

平成27年度 地域密着型金融推進計画
取組み結果

平成28年6月

百五銀行

FRONTIER BANKING



1 地方版総合戦略策定への積極的な参画

自治体と連携した地方創生への取組み

地方版総合戦略策定への参画

行内体制の整備

- ・平成27年3月、営業渉外部地域貢献課（現 地域創生部）内に「まち・ひと・しごと創生」推進デスクを設置し、自治体取引店の支店長を「地方創生担当者」に任命したことで、地方創生への推進体制を整えました。
- ・平成27年6月、「地域貢献課」を「地域創生室」に名称変更し、「課」から「室」に昇格させるとともに、「地域活性化委員会」を設置し、地方創生への推進体制を強化しました。さらに、平成28年4月には、営業渉外部に設置されていた「地域創生室」と「コンサルティング課」を統合し、「地域創生部」とすることにより、地元企業の発展を通じた地方創生への取組みをより一層強化しました。

戦略策定への参画状況

- ・地方版総合戦略の策定に関しては、三重県および19市町が設置する地方創生会議、関連する諸会議に自治体取引店の支店長が参加しました。また、グループ会社の百五経済研究所が4市町の総合戦略策定、6市町の人口ビジョン作成にかかる業務を受託しました。
- ・自治体との連携により具体的な事業を実施していくため、三重県、志摩市、南伊勢町、名張市、桑名市と連携協定を締結しており、今後も自治体と協働で地方創生に積極的に取り組んでいきます。

2 地域の面的再生への積極的な参画

地域全体の活性化、持続的成長に向けた面的再生への取組み

農林水産事業者の新事業化支援

⇒ 取組み事例は11ページをご覧ください。

- 平成26年1月に設置した「アグリサポートデスク」の活動の一環として、農林漁業者の他業種との連携による新製品の開発や、6次産業化（※）による新しいビジネスの検討を支援しました。そのほか、ビジネスマッチングによる販路拡大支援など、平成27年度は11件のサポートを実施しました。

※「6次産業化」とは？

農林漁業者（1次産業）が、加工業者（2次産業）や販売業者（3次産業）と連携して、地域ビジネスの展開や新たな商品・産業を創出する取組みのことです。

《1次産業×2次産業×3次産業》

観光振興への取組み

- 平成25年4月から観光業支援を通じた地域活性化への取組みを開始し、平成27年度はセミナー開催など8件の支援を行いました。自治体、地域の観光事業者向けに外国人旅行客の呼び込みなどに関するセミナーを開催したほか、外国人旅行客を受け入れるためのインフラ整備に向けた取組みとして、当行グループ会社と協力し、地域の行政機関や商工団体、観光業者に、看板や印刷物の翻訳表示サービス「QR Translator」、免税制度対応レジシステム、Wi-Fi環境構築サービスの普及を進めています。

《観光業支援を目的としたセミナーなど》

	百五観光アカデミー第4回セミナー	百五観光アカデミーおもてなしコンサル	百五観光アカデミー第5回セミナー
実施時期	平成27年9月15日	平成28年1月、2月	平成28年2月18日
内容	伊勢志摩サミット三重県民会議応援事業の第1号として、サミット開催を機に増加が見込まれる国内外の観光客の受入れに際した心得などをテーマとしたセミナーを開催しました。	オーストラリア出身の観光コンサルタントから、旅館・ホテルなど観光業を営むお客さまに対し、外国人受入態勢について外国人の視点によるアドバイスをいただきました。	サミット開催を機に注目が集まる三重県の国内外への効果的な情報発信や、魅力的な自社サイトの作成方法、訪れる観光客からSNS等へ投稿される口コミへの対応策などをテーマとしたセミナーを開催しました。

2 地域の面的再生への積極的な参画

地域全体の活性化、持続的成長に向けた面的再生への取組み

ストラクチャード・ファイナンスの拡充

- ・ P F I 事業(※)については、自治体や外部機関との連携強化を図り、積極的に取り組んでいます。平成27年度においては2件のP F I 事業に参画しました。平成28年3月末におけるP F I 事業向け融資残高は253億円となり、地域金融機関トップクラスの実績を有しています。
- ・ 太陽光発電事業など再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスやシンジケートローンについても積極的に取り組んでおり、平成27年度はプロジェクトファイナンスとシンジケートローンの合計で5件(64億円)の再生可能エネルギー向け融資に参画しました。

※「P F I 事業」とは？

「Private Finance Initiative」の略で、国・地方公共団体等が、民間の資金とノウハウを積極的に活用し、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを行う事業のことです。

一連の業務を民間事業者に委託することにより、事業全体にかかるコストを削減できるなどのメリットがあります。

コミュニティビジネスの育成

- ・ 平成27年度は地域資源の発掘による町づくりなどの地域性の高い事業(コミュニティビジネス)に対して、5件の参画を行いました。

3 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(1) 地域資源を活用した事業化支援（創業・新事業支援）

創業・新事業に関する支援

- ・平成27年度は「創業補助金」「ものづくり補助金」の申請にかかる事業計画の策定などのサポートを、23先のお客さまに対して実施しました。
- ・創業者等の資金調達ニーズに対してワンストップでお応えするため、日本政策金融公庫および三重県信用保証協会と連携協定を締結しました。

医院開業・介護事業に対するコンサルティングの実施

- ・医療・介護事業の開業を検討しているお客さまに対し、マーケット分析や収支シミュレーションなどの具体的なコンサルティング活動を実施しています。平成27年度の開業にかかる支援件数は146件となりました。特に、三重県内における医院開業支援に関して、当行は第1位の高いシェアを占めています。
- ・すでに医療機関を経営されているお客さまに対する経営改善や医業承継などのコンサルティング活動も実施しています。また、一般病院向け、精神科病院向け、介護事業者向けの各種セミナーを開催するなど、経営課題の解決に向けた情報提供も行っています。
- ・平成27年度における医療事業支援にかかる融資実績は77億円、介護事業支援にかかる融資実績は80億円となりました。

3 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(2) 地域企業の生産性向上支援（成長支援）

事業性評価にもとづく融資の推進

- ・融資案件の取組みにあたっては、事業からのキャッシュフローを重視し、担保・保証に必要以上に依存しない審査に留意しています。
- ・お客さまの事業性を的確に評価するため、外部講師を活用した研修の実施などにより、財務諸表の分析のみでなく、将来性や技術力といった定性面の目利きができる人材の育成に努めました。
- ・創業・新事業など当行で事業性の評価が困難な案件には、専門的な知識やノウハウを有する企業や大学、研究開発機関と連携し、適切な目利きが行える体制としています。

中堅・中小企業の多様な資金ニーズにマッチした商品の提供

- ・担保・保証に依存しない新たな融資手法としてABLの取組みを強化しており、商品ラインナップの充実を図りました。平成27年度におけるABLを利用した融資実績は4億円となりました。
- ・地域に密着したお客さま向けの融資商品「地域の環」の平成27年度における融資実績は310億円となりました。同商品は平成27年4月、10月に商品性を改定し、これまで以上に迅速かつ弾力的な融資対応が可能となりました。

3 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(2) 地域企業の生産性向上支援（成長支援）

新たな決済サービスの提供

- ・でんさいネットの積極的な周知・普及活動を行い、平成28年3月末のでんさいサービス契約先は3,462先となりました。
- ・操作画面から複数の発生記録、譲渡記録の請求ができる機能の追加や、お客さまがでんさいを導入する際に取引先へ通知する「案内文」のひな形の提供など、積極的な利用推進を行いました。
- ・その結果、平成27年度におけるでんさい発生記録請求件数は5,131件（前年度比9.0%増）と順調に増加しました。

人事関連コンサルティングの実施

- ・年金・退職金制度の新規導入・再構築ニーズのあるお客さまに対し、具体的なシミュレーションにもとづくコンサルティング活動を20件実施しました。
- ・平成27年度は新たに17社から確定拠出年金（企業型）を受託し、平成28年3月末の受託企業数は138社となりました。なお、平成27年度に受託した17社のうち12社は、厚生年金基金解散にともなう後継制度として受託したものです。

【案内文ひな型】

お取引先各位

書式見本
印刷に使用される場合はお客さまの御用件に合わせて作成をお願いします。

平成 年 月 日
株式会社 ○○
総務部 ○○○

支払方法の変更について

拝啓、貴社益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、弊社ではこの度、手形支払いから、株式会社百五銀行を決済金融機関とする電子記録債権「でんさい」での支払いに切り替えることいたしました。
切り替えは平成○○年○○月○○日の支払いからとさせていただきます。
「でんさい」は金融銀行協会が設立した、株式会社金銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）が取り扱う「電子記録債権」です。
画、期金、でんさい（手形）比率、支払期間等、貴社との支払条件については銀行との取り決めにより、変更を行うものではありません。

「手形」を「でんさい」に切り替えることにより、貴社及び弊社の手形事務の効率化とコスト削減を図ることができます。「でんさい」は貴社お取引の金融機関での割引や、でんさいネットをご利用の貴社お取引先に譲渡を行うことができます。手形決済と遜色のない利便性を備えています。また、決済期日に資金が自動入金されるため、手形決済の場合に必要であった取立手続も不要となります。

つきましては、お手数ですがご意見を伺いたし「電子記録債権「でんさい」利用のご案内」をご一読いただき、
「でんさい利用開始書」を○○月○○日（○）までにご返答ください。
ご返信いただきありがとうございます。
※「でんさい」利用のためには貴社お取引金融機関にて、でんさいネット利用申込が必要となります。

ご不明な点等がございましたら、ご遠慮なく下記の担当へ、または弊社でんさい決済銀行である百五銀行○○支店までお問い合わせいただけますようお願いいたします。

敬 具

本件の送達及びお問い合わせ先 TEL : ○○○-○○○-○○○○
株式会社 ○○ FAX : ○○○-○○○-○○○○
担当 : ○○

でんさいネットに関するお問合せ
株式会社 百五銀行 ○○支店 TEL : ○○○-○○○-○○○○
担当 : ○○

3 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(2) 地域企業の生産性向上支援（成長支援）

省エネ提案による経営改善コンサルティングの実施

- ・お客さまの「環境に関する経営課題の解決」と「ランニングコストの削減」をサポートするため、省エネ診断結果にもとづく省エネ設備導入、利子補給制度やJ-クレジット制度の有効活用などのコンサルティング活動を実施しています。
- ・平成27年度における環境格付評価の実施件数は15件、環境格付融資(※)の実行額は環境格付融資「エコ・フロンティア」と環境格付私募債の引受けをあわせて合計で20億円となりました。

※「環境格付融資」とは？

地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減などにかかるお客さまの活動内容について、環境格付評価を行い、その評価に応じて適用金利を優遇することを通じて、環境保全活動の促進を図ることを目的とした融資商品です。

海外事業展開に関する支援

⇒ 取組み事例は11ページをご覧ください。

- ・海外進出、貿易、海外販路・調達先拡大ニーズのあるお客さまに対して、海外の駐在員事務所も活用したコンサルティング活動を実施しており、平成27年度におけるサポート件数は403件となりました。
- ・海外事業展開に関する新たな支援として、ハラルビジネスに関する支援を始めました。平成27年度は合計3回のセミナーを開催したほか、非営利一般社団法人ハラル・ジャパン協会と業務提携を行いました。
- ・日本におけるハラルビジネスは2020年の東京オリンピックに向けて今後拡大が予想されますが、伊勢志摩サミット開催を機に三重県への外国人旅行客の増加が見込まれるなど、当地においても重要性が増しています。当行では、イン（日本国内への受入）、アウト（海外への販売等）双方向のハラルビジネスに関するサポートをさらに充実していきます。

3 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(3) 地域企業の再出発に向けた支援（事業承継、経営改善・事業再生支援）

事業承継に関する支援

- ・平成27年度においてお客さまからの要望にもとづき、本部担当者が新規で事業承継提案を行った件数は74件となりました。事業承継対策実行に関する資金供給や税理士等の外部専門家との連携による支援活動を行いました。

M & A の活用による取引先の支援

- ・お客さまとの相談を通じてM&Aの活用を提案しており、平成27年度におけるM&A新規相談件数は135件となりました。また、お客さまに、より多くのマッチング機会を提供するため、「中部金融M&Aネットワーク」(※)によるセミナーを開催するなど、地域のお客さまへの情報提供にも努めました。

※「中部金融M&Aネットワーク」とは？

当行・十六銀行・名古屋銀行の三行が地元企業の発展・存続支援を目的として、平成13年11月に発足した地域活性化プロジェクト。三行の営業基盤と情報ネットワークにより、地元企業の皆さまに最適なM&Aソリューションを提供しています。

経営改善への取組み

- ・公的支援機関や外部専門家と連携し、それらのネットワークやノウハウを積極的に活用しながら、実現可能性の高い経営改善計画の策定支援、進捗状況の適切なフォローアップおよび各種コンサルティング活動などの経営改善支援に取り組みました。その結果、平成27年度中に業況が改善（ランクアップ）した先数は48先となりました。

抜本的な事業再生への取組み

- ・平成27年度は中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）等外部専門機関との連携を強化し、資本金借入金、事業再生ファンド、エグジットファイナンスなどの再生スキームの活用による抜本的な事業再生を、9先のお客さまに対して取り組みました。

4 平成27年度の計画で定めた数値目標に対する達成状況

取組み分野	目標項目	目標	実績
地域の面的再生への積極的な参画	農林水産業および観光関連産業への支援件数	14 件	19 件
	コミュニティビジネスへの支援件数	4 件	5 件
地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	創業・新事業支援先数	20 先	23 先
	医院・介護事業 新規開業支援件数	80 件	146 件
	事業承継 新規相談件数	60 件	74 件
	M&A 新規相談件数	80 件	135 件
	商談会開催回数	5 回	11 回
	海外事業展開サポート件数	300 件	403 件

農林水産事業者の新事業化支援

「6次産業化支援」

百五6次産業化ファンドの第1号案件として、平成28年1月に株式会社松治郎の舗（松阪市・はちみつ等の小売業）の第三者割当増資の引受けを行いました。この出資により、事業パートナーとして同社の経営に参画し、新しいビジネスモデル確立のため、商品ラインナップの一新や伊勢おはらい町店の大規模改装などの施策を講じました。

また、出資後は、毎月の定例取締役会に参加し、前月の収益管理、課題抽出、対応策の検討などを行っています。



海外事業展開に関する支援

『香港での「三重県フェア」の開催』

平成28年1月にイオンストアーズ香港で開催された「三重県フェア」に、協力企業として参画しました。このフェアでは、松阪牛、牡蠣、みかん、伊勢茶、米などの三重県産品や三重県を代表する食品メーカーの商品の販売と、観光PRが行われ、多くの来店者に商品をご購入いただきました。売り場でのPR活動を通じて得られた現地消費者からの貴重な生のご意見を、今後の商品開発や販路開拓に活かしてもらうため、参加企業の皆さまへのサポートを継続しています。



地方創生に向けた多角的な支援

「伊勢志摩サミット開催を契機とした地域振興」

三重県の質の高い食品を県外へアピールするため、株式会社イトーヨーカ堂の店舗にて開催された三重県の食品を取り揃えた催しに、当行の取引先を紹介しました。

また、サミットを機に増加が見込まれる国内外の観光客に対応するため、株式会社ぐるなびと「飲食店の外国人受入準備セミナー」「飲食店の観光客獲得セミナー」を共催しました。

銀行内では、営業店ロビーへの伊勢志摩サミットカウンタダウンボードの設置や、役職員の名刺への伊勢志摩サミットロゴマークの表示などを行い、全行をあげてサミット開催への機運醸成に取り組みました。



「オリーブの栽培普及を通じた地域活性化」

平成26年11月に当行と志摩市が締結した「地域活性化連携協定」にもとづき、社会貢献活動の一環として、平成26年度から「オリーブ栽培普及事業」を始めました。平成27年度末までにオリーブの苗木計578本を志摩市などへ寄贈し、地域の栽培希望者（企業・市民）に配布されました。

また、平成28年3月には、オリーブ栽培の先進地である香川県小豆島から講師を招き、講演会ならびに栽培・剪定講習会を開催し、栽培技術の向上を支援しました。講演会、栽培・剪定講習会には合計約90名の参加者があり、熱心にご聴講いただきました。

